

令和3年10月12日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 内記 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

地域別にみる急性期病院の特徴に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r3/>

1. 本レポートについて

このたび、コロナ禍前の2019年度における福祉医療機構の貸付先データ等に基づき、医療法人等を中心とした設置主体が運営する、急性期一般入院料1を算定する病床が全病床の過半数を占める病院等の特徴について地域別に分析を行った。

2. レポートの概要

- 二次医療圏を人口区分別にみると、人口の少ない人口区分の病院ほど病床規模は大きい。
- 「100万人以上」の二次医療圏において、黒字施設（経常増減差額が0円以上の施設）は、総病床数が少ない一方で、急性期病床数の割合が大きく、1日平均外来患者数、患者1人1日当たり医業収益、年間救急車搬送件数および年間手術件数も多いことから、入院医療に結びつく外来医療がより多く実施されているとみられる。
- 「50万人以上100万人未満」の二次医療圏について、本稿のデータでは、県庁所在地を含まない方が病床数が100床近く多いことなどから、一般的に高度な機能を有する公立病院等の大規模病院が所在している県庁所在地を含む圏域と含まない圏域とで、急性期を担う病院が有する機能には違いがあると推察される。

以上